

ビジネスプロセス統合を目指すEAI

野村総合研究所 小林賢治

EAI（企業アプリケーション統合）という言葉が注目を浴びてから数年が経ち、多数の製品がベンダーより出荷されてきた。時間の経過とともにEAIは単なる企業内アプリケーション統合から、より高度な統合機能を取り込む方向で拡張がなされてきている。本稿ではEAIの最近の動向を紹介し、ビジネスプロセスの統合を実現する上での問題点について考察する。

EAI出現の背景とその動向

EAIは、情報の有効利用や迅速な経営の意思決定を支援するために、業務や経理、販売など用途別に構築された複数のシステムを連携させる技術およびソフトウェアの総称である。システムを連携ないし統合する技術自体は、EAIという言葉が使われるより前からあり、実際にプログラムの作り込みによってシステム統合やアプリケーション統合は行われてきた。

しかし、新しいパッケージソフトの導入などによる企業アプリケーションの変化や、企業システムを構成する技術要素の変化などにより、企業システムは急激な変化・修正を強いられるようになってきている。そこで、期間とコストを抑えて変化に柔軟に対応できる考え方としてEAIという概念が生まれ、それを実現するEAIツールが開発され発展してきたのである。

EAIには、ビジネスプロセスフローの変化に対応するという、もうひとつの重要な機能がある。この機能はBPM（ビジネスプロセスマネジメント）と呼ばれ、現在主流となっているEAIツールのほとんどは、内容の違いこ

そあれBPM機能に対応している。EAIにおけるBPMとは、業務ニーズに基づいて決定されるビジネスプロセスフローをGUI（グラフィカルユーザーインターフェース）を用いて定義し、企業システム上に実装する技術である。業務ニーズに変更があった場合には、システムの修正を最小限にとどめながら、GUIでフロー定義を変更することにより対応が可能である。

さらにEAIは、企業内のシステム連携だけではなく、さまざまな標準プロトコルへの対応などによって、企業間システム連携（BtoB機能）ができるように機能拡張が行われている。

EAIの機能とシステム統合のレベル

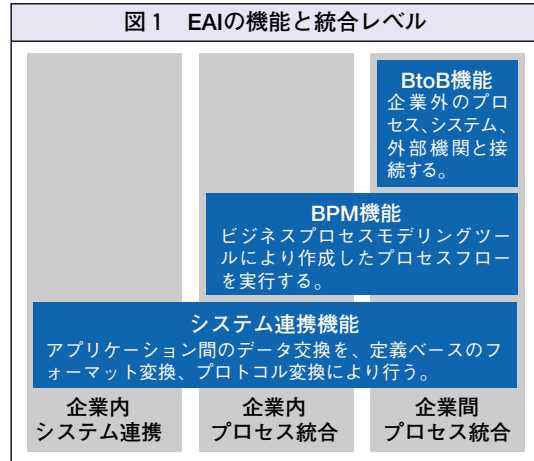
EAIの機能であるシステム連携、BPM、企業間システム連携は、統合のレベルとの関係として整理すると図1のように表せる。企業内システム連携はアプリケーション間のデータ交換を実現するレベル、企業内のプロセス統合は企業内に閉じたビジネスプロセスフローを実行するレベル、企業間プロセス統合は企業を跨ってビジネスプロセスフローを実行するレベルである。

EAI適用の現状

このような3つのレベルに対応できるにもかかわらず、EAIツールを導入する目的は、いまのところは企業内システム連携レベルのものが多く、企業間連携では、BtoB機能を外部接続ゲートウェイ的に使っているケースが多い。また、一部の先進ユーザーの間ではBPMの基盤を整備している事例も出はじめている。ただしそのような場合でも、まずは企業内、もしくは企業内の一部門でBPM基盤を整備するレベルにとどまっており、社外のビジネスプロセスまでを含めた高度な統合には至っていない。社外を含めたBPMを行うためには、接続先企業も企業内プロセス統合のレベルはクリアしておく必要があるが、いまのところそれを可能にするだけの接続標準やツールを含めたインフラ整備が進んでいない。

ビジネスプロセスの統合のために

このようにEAIはいくつかの統合レベルを対象としており、EAIツールもそのための機能をもっている。しかし、システム連携を超えたビジネスプロセス統合に関心をもつ企業は増えてはいるものの、一部の先進的なユーザーにとどまっているのが実情である。これは、標準化やツールの整備がまだ進んでおらず、ツールによってカバーできる範囲が狭いことによる。実際にビジネスプロセス統合にEAIを適用している事例でも、システム連携



に必要な部品を作り込み、周辺のアプリケーションにも手を入れる必要があることが多いため、統合にはかなりの期間をかけている。

このようにビジネスプロセス統合に向けたツール機能はまだ十分ではなさそうである。しかし、最近では企業間接続をおもな目的とするインタフェース標準としてWebサービスが発展しており、EAIツールの中のBPMの拡張方向に大きな影響を与えつつある。Webサービスでは、インタフェース標準ばかりでなくビジネスプロセスフローの表現および実装の標準も定められつつあり、これらの標準を意識したアプリケーション構築が進めば、BPMへの適用も進展していくと考えられる。

とは言っても、ビジネスプロセス統合はEAIツールの導入だけで実現できるものではない。さらに、BPMで効果をあげるためには、単なるシステム基盤構築技術だけでなく、的確な業務知識や業務分析の両方のノウハウが必要とされることを忘れてはならない。■